



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,677	△8.2	636	△36.6	61	△95.1	△30	—
28年3月期第1四半期	11,635	5.6	1,004	7.1	1,248	44.8	732	53.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,642百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,355百万円 (111.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.42	—
28年3月期第1四半期	10.05	9.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	88,319	55,955	63.3
28年3月期	89,197	58,056	65.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 55,904百万円 28年3月期 58,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△5.5	1,000	△49.5	400	△80.1	200	△83.6	2.76
通期	44,000	0.8	2,200	△27.1	1,600	△42.0	900	△42.7	12.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	73,501,425 株	28年3月期	73,501,425 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,106,134 株	28年3月期	1,140,077 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	72,383,671 株	28年3月期1Q	72,920,774 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(29年3月期1Q 303,900株、28年3月期 338,000株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(29年3月期1Q 315,600株、28年3月期1Q 481,000株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速等により、先行きは不透明な状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年4月より3年間の「IKO中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」をスタートさせ、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指し、事業拡大に努めるとともに、収益基盤を強化するための諸施策に取り組んでおります。

販売面につきましては、国内外でプライベートショーや展示会を開催し、「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開するとともに、IKOブランドの市場浸透と販売拡大に注力いたしました。また、海外市場での営業強化を図るために、カナダに販売子会社IKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.を4月に開設しました。

製品開発面につきましては、軽量・低コスト化を実現した『合成樹脂製ニードルケージ』のサイズバリエーションを拡充するなど、お客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、価格競争力の一層の強化を図るべく、材料や部品等のグローバル調達を実施するとともに、納期対応力を強化するため、生産管理手法の見直しや生産工程の整流化改善に着手するなど、グループ生産体制の再構築に取り組みました。また、生産子会社IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.では生産能力の増強・生産品目の拡充を推し進めました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けは回復基調にあるものの、工作機械向け等の需要は低調に推移し、売上高は減少いたしました。海外市場においては、北米地域では、エレクトロニクス関連機器や精密機械向け等の需要は堅調に推移しましたが、為替の円高影響を受け売上高は減少いたしました。欧州地域では、現地代理店と連携した市場開拓や戦略製品の販売に注力した結果、工作機械向けや精密機械向け等が好調に推移し、売上高は増加いたしました。アジア地域では、中国およびタイ王国の販売子会社を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、中国経済の停滞感や円高によるマイナス影響もあり、売上高は前年同期の水準には至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ8.2%減の10,677百万円となりました。収益面につきましては、減収・減産となったほか、為替が円高に推移した影響等により、営業利益は636百万円(前年同期比36.6%減)、経常利益は61百万円(前年同期比95.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益732百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は9,450百万円(前年同期比6.8%減)、諸機械部品は1,227百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

部門別売上高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	10,144	87.2	9,450	88.5	△694	△6.8
諸機械部品	1,490	12.8	1,227	11.5	△263	△17.7
売上高合計	11,635	100.0	10,677	100.0	△957	△8.2

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ878百万円減少し88,319百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,225百万円等の増加と、たな卸資産1,304百万円、投資有価証券887百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円増加し32,363百万円となりました。これは主に、社債5,000百万円、長期借入金2,111百万円、未払費用465百万円等の増加と、支払手形及び買掛金381百万円、新株予約権付社債4,999百万円、未払金809百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円減少し55,955百万円となりました。これは主に、利益剰余金503百万円、その他有価証券評価差額金644百万円、為替換算調整勘定994百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、円高による為替のマイナス影響等により、平成28年5月16日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「平成29年3月期第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想の修正ならびに営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,933	15,158
受取手形及び売掛金	10,240	10,811
商品及び製品	13,814	13,203
仕掛品	9,013	8,515
原材料及び貯蔵品	5,558	5,364
その他	3,691	3,077
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	56,236	56,117
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,566	10,380
その他（純額）	10,177	10,078
有形固定資産合計	20,744	20,458
無形固定資産	1,974	2,058
投資その他の資産		
投資有価証券	7,914	7,026
その他	2,373	2,702
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,242	9,684
固定資産合計	32,961	32,201
資産合計	89,197	88,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,551	6,170
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,999	-
1年内返済予定の長期借入金	2,876	2,736
未払法人税等	187	78
役員賞与引当金	70	17
その他	5,043	4,794
流動負債合計	19,728	18,797
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,114	7,366
退職給付に係る負債	539	476
その他	758	722
固定負債合計	11,412	13,565
負債合計	31,141	32,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,887
利益剰余金	34,034	33,530
自己株式	△620	△606
株主資本合計	55,833	55,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	1,532
繰延ヘッジ損益	△4	13
為替換算調整勘定	163	△831
退職給付に係る調整累計額	△167	△156
その他の包括利益累計額合計	2,169	558
新株予約権	18	18
非支配株主持分	35	33
純資産合計	58,056	55,955
負債純資産合計	89,197	88,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,635	10,677
売上原価	7,818	7,160
売上総利益	3,816	3,516
販売費及び一般管理費	2,811	2,880
営業利益	1,004	636
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	85	89
為替差益	187	-
その他	31	34
営業外収益合計	309	127
営業外費用		
支払利息	32	28
為替差損	-	600
その他	33	72
営業外費用合計	66	702
経常利益	1,248	61
税金等調整前四半期純利益	1,248	61
法人税等	513	90
四半期純利益又は四半期純損失(△)	735	△29
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	732	△30

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	735	△29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	△644
繰延ヘッジ損益	△0	18
為替換算調整勘定	△94	△997
退職給付に係る調整額	△11	11
その他の包括利益合計	620	△1,613
四半期包括利益	1,355	△1,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	△1,641
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。